

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【事業年度】** 第41期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 日立機材株式会社

**【英訳名】** Hitachi Metals Techno, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山田 泰次

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区東陽二丁目4番2号

**【電話番号】** 03(3615)5411

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区東陽二丁目4番2号

**【電話番号】** 03(3615)5411

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	30,343,436	21,397,601	21,871,254	24,608,233	23,125,591
経常利益 (千円)	2,920,108	1,424,642	1,780,802	2,189,438	1,810,482
当期純利益 (千円)	1,753,699	685,346	1,130,050	1,242,594	1,364,854
包括利益 (千円)			1,073,104	1,242,228	1,502,812
純資産額 (千円)	12,469,301	12,798,811	13,596,113	14,563,350	15,764,079
総資産額 (千円)	19,656,325	18,237,641	20,057,167	22,124,023	22,252,700
1株当たり純資産額 (円)	680.93	699.03	742.70	795.58	861.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.75	37.43	61.73	67.88	74.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	70.2	67.8	65.8	70.8
自己資本利益率 (%)	14.9	5.4	8.6	8.8	9.0
株価収益率 (倍)	3.99	10.34	6.72	8.56	8.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,153,600	2,314,955	915,921	1,724,656	1,953,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,459	29,999	932,133	406,587	250,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,224	562,809	380,421	112,099	455,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,736,764	4,457,655	4,060,002	5,268,054	6,518,239
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	407 (45)	355 (29)	385 (35)	383 (42)	379 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	28,140,732	19,658,685	20,077,807	22,683,652	21,118,154
経常利益	(千円)	2,777,732	1,464,067	1,687,237	2,087,953	1,667,445
当期純利益	(千円)	1,615,325	787,800	965,416	1,119,258	972,426
資本金	(千円)	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988	3,635,988
発行済株式総数	(千株)	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
純資産額	(千円)	12,082,016	12,547,770	13,233,410	14,079,000	14,758,481
総資産額	(千円)	18,317,962	17,457,963	19,178,475	21,044,518	20,751,863
1株当たり純資産額	(円)	659.78	685.32	722.89	769.12	806.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (9.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	88.19	43.02	52.73	61.14	53.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.0	71.9	69.0	66.9	71.1
自己資本利益率	(%)	14.1	6.4	7.5	8.2	6.7
株価収益率	(倍)	4.33	9.00	7.87	9.50	12.24
配当性向	(%)	22.7	34.9	28.4	24.5	33.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	344 (41)	320 (29)	346 (35)	345 (42)	346 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和47年4月、日立金属株式会社の100%出資により、同社が製造する各種チェンの販売子会社として設立されました。

また、昭和62年4月には、同社の各種建材機器の営業権を譲受いたしました。これらの商品は、同社にとって新しい市場分野であり、従来の事業とは販売方法も異なるため、既存組織下では急速な展開に対応しえないと考え、当社への営業譲渡となったものであります。

さらに、平成6年3月には、同社からチェン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受け、同年9月にハイベースの付属部品、平成9年3月には膨張タンク等の製造事業を譲受し、全商品の内ハイベース本体を除き製販一体化が実現いたしました。

平成14年2月には、事業環境の変化に伴ない、製販一体効果を高めるべく、膨張タンク事業を同社へ移管いたしました。

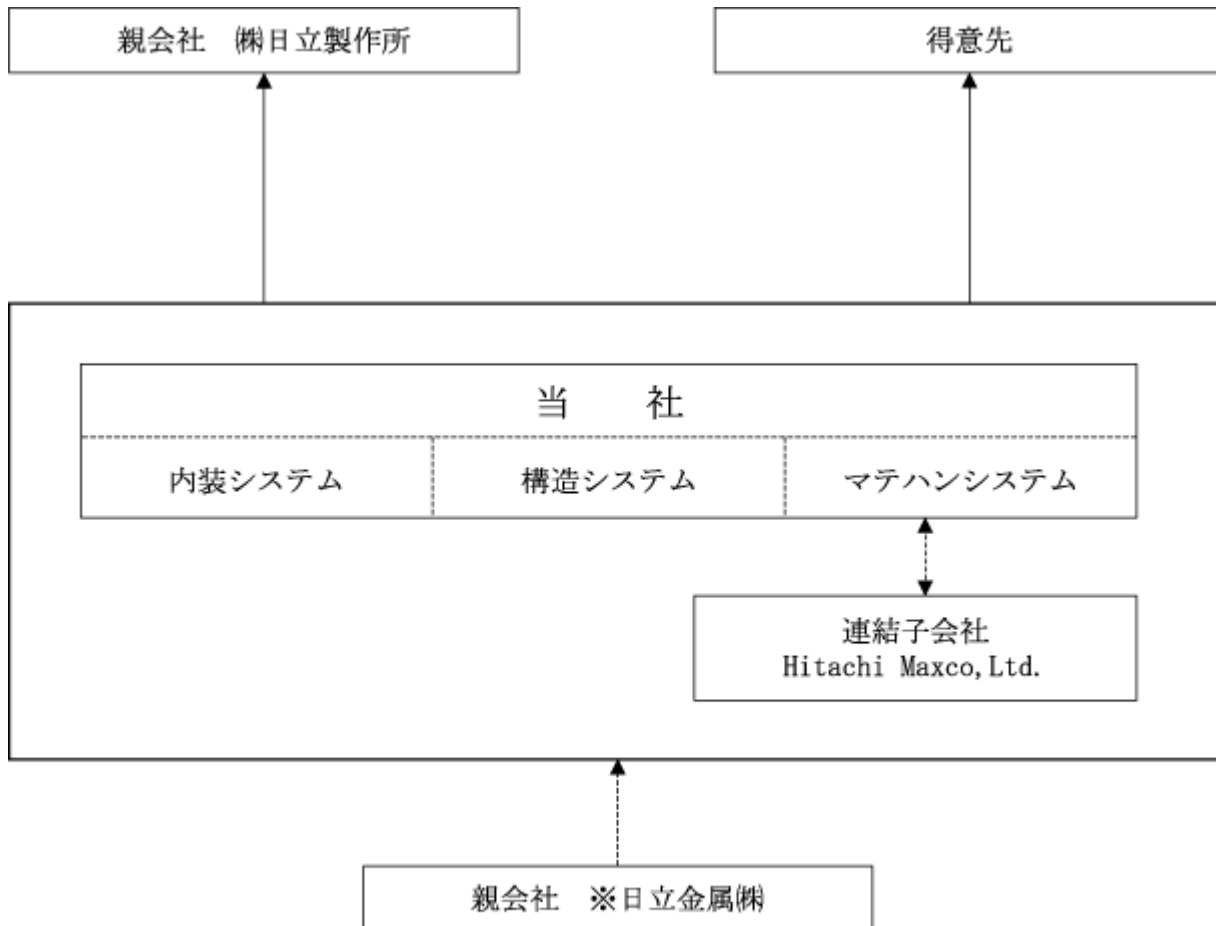
年月	経歴
昭和47年4月	日立金属株式会社が製造する「チェン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」の販売に関する営業権を譲受し、これら商品の販売会社として、資本金30,000千円をもって日立チェン株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和53年3月	大阪、九州、名古屋、広島、札幌の5営業所を設置。
昭和61年10月	建設大臣許可 機械器具設置工事業取得。
昭和62年4月	Hitachi Maxco, Ltd.(U.S.A)(現・連結子会社)を設立。 日立金属機材株式会社に社名変更。 日立金属株式会社が製造する「建築物用二重構造アルミ床材」「鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品」「膨張タンク、圧力タンク、定圧吐弁、ウォータハンマ防止器、空気分離器」等、建材機器の営業権を譲受し、これら商品の販売を開始。 同時に、既営業品目である「チェン、スプロケット、その他これらに類する周辺機器」を含め、日立金属株式会社が製造し当社が販売する全商品につき、当社が独占販売権を取得。 本店所在地を東京都江東区に移転。 東北営業所を設置。
昭和62年9月	建設大臣許可 内装仕上工事業取得。
平成元年10月	日立及び関東営業所を設置。
平成2年3月	大阪営業所を関西支店に昇格。
平成2年4月	日立金属株式会社からガラス繊維強化コンクリートの営業権を譲受。
平成2年10月	日立金属株式会社からフリーアクセスフロアの据付工事業を譲受。
平成3年6月	建設大臣許可 鋼構造物工事業、建築工事業取得。
平成3年10月	日立機材株式会社に社名変更。
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年9月	株式会社コスモスプロケットを設立。
平成5年8月	名古屋営業所を中部支店に昇格。
平成6年3月	日立金属株式会社からチェン及びフリーアクセスフロアの製造事業を譲受。
平成6年4月	関東製作所(熊谷市)を新設し、チェン及びフリーアクセスフロアの製造を開始。
平成6年10月	上海日立機材有限公司(中国)を55%の出資をもって設立、スプロケットの製造及び販売を開始。
平成7年1月	第1回無担保転換社債(発行総額40億円)を発行。
平成7年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を各々51%の出資をもって設立。米国、カナダにおいて、フリーアクセスフロアの製造及び販売を開始。
平成9年4月	桑名事業所を設置。
平成11年7月	Hitachi Maxco, Ltd.がMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)、Maxcess Technologies Inc.(Canada)を100%子会社化。
平成11年8月	上海日立機材有限公司(中国)を100%子会社化。
平成11年8月	1単位の株式数を1,000株から500株に変更。
平成11年12月	株式会社コスモスプロケットを解散し、スプロケット事業を譲受。
平成13年4月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)がSun Maxcess, LLC.の株式を26%追加取得し、子会社化。
平成14年2月	日立金属株式会社へ膨張タンク事業を移管し桑名事業所を閉鎖。
平成14年10月	九州営業所を九州支店へ昇格。
平成15年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)におけるフリーアクセスフロア製造部門を閉鎖し、販売部門をSun Maxcess, LLC.へ営業譲渡したうえで、同社の解散手続を履行する清算会社Maxcess Resources, Inc.と社名を変更。Sun Maxcess, LLC.の社名をMaxcess Technologies, LLC.に変更。
平成15年8月	日立営業所を閉鎖。
平成16年3月	Maxcess Resources, Inc.の清算終了。
平成16年4月	Maxcess Technologies, LLC.の社名をMaxcess Technologies, Inc.(U.S.A)に変更。
平成19年3月	Maxcess Technologies, Inc.(U.S.A)の清算終了、Hitachi Maxco, Ltd.が保有するMaxcess Technologies Inc.(Canada)の株式100%を売却。
平成21年6月	スプロケット在庫販売事業から撤退。
平成21年7月	上海駐在員事務所(中国)を設置。
平成22年3月	上海日立機材有限公司(中国)の清算終了
平成22年7月	日立金属アドメット株式会社より建材販売事業を譲受。
平成23年4月	横浜営業所を設置。
平成23年12月	国土交通大臣許可 とび土工事業、屋根工事業、電気工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、防水工事業取得。
平成24年1月	1単元の株式数を500株から100株に変更。
平成24年4月	国土交通大臣許可 造園工事業取得。
平成24年8月	国土交通大臣許可 電気工事業取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社・親会社2社・子会社1社で構成されており、内装システム・構造システム・マテハンシステムの製造販売と、各事業に関連する工事等これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントの区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注) 1. ←—— 商品・製品の販売及び工事施工  
 ←----- 商品・製品・部品の供給  
 2. ※ □ 関連当事者

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所 (注) 2, 4	東京都 千代田区	458,790,991	電気機器の製造 及び販売		64.9 (64.9)	当社の販売先であります。
(親会社) 日立金属㈱ (注) 4	東京都港区	26,283,559	高級金属製品等 の製造及び販売		64.9	当社の取締役のうち1名、監査役のうち2名が兼任関係にあります。両社の間で相互に商品の取引関係があります。土地、建物の賃貸借があります。資金の集中管理先(キャッシュプールシステム)であります。
(連結子会社) Hitachi Maxco, Ltd. (注) 3	アメリカ合衆国 ジョージア州	千US\$ 3,500	マテハンシステ ム	100		当社商品・部品の仕入並びに販売先であります。当社の取締役のうち1名が兼任関係にあります。銀行借入に対して当社が債務保証しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権に対する被所有割合欄の( )内は、内数で間接被所有割合を示しております。  
 3 特定子会社であります。  
 4 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	81 (9)
構造システム	91 (8)
マテハンシステム	144(12)
全社(共通)	63 (8)
合計	379(37)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346(35)	40.1	15.8	6,755

セグメントの名称	従業員数(名)
内装システム	81 (9)
構造システム	91 (8)
マテハンシステム	111(10)
全社(共通)	63 (8)
合計	346(35)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 4 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において日立機材労働組合が組織されており、上部団体には加盟していません。

なお、労使関係については、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な関係を形成しております。(平成25年3月31日現在の組合員数は235名であります。)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の日本経済は、期初より緩やかな景気回復傾向が続いたものの、その後は世界経済減速に伴って輸出が減少し民間設備投資も抑制傾向が続くなど、後退への懸念が強まりました。しかし、年明け以降は、政権交代を契機として円安・株高が急速に進行、回復基調が鮮明となりました。

このような状況にあって当社グループ関連の建設・機械設備市況は、大震災復興公共投資が漸増する一方で民間設備投資は手控え基調が続く中、業界・分野により好不況の濃淡が見られるうちに推移しました。

当社グループの売上高は、高付加価値新商品の市場浸透や新規顧客への拡販を強化したものの、一部セグメント・商品アイテムで当期後半にかけて大幅な需要の減少に見舞われたため、前期を下回る結果となりました。

一方、利益面では、商品のコストバリュー強化や製造・調達・施工のコストダウンに鋭意努めましたが、価格競争熾烈化の中でIT関連需要の停滞期に陥った内装システム事業や国内マテハン事業の低迷が影響し、営業・経常利益では前期を下回る結果となりました。なお、連結当期純利益につきましては、連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上により前期を上回りました。

その結果、売上高 23,125百万円(前期比94%)、営業利益 1,826百万円(同83%)、経常利益 1,810百万円(同83%)、当期純利益 1,364百万円(同110%)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 内装システム

オフィス用フロアは、大型建設案件の竣工が進んで今後の着工へ一服感が出てきたことから前期並みに止まりました。また、電算室用フロアは国内データセンター向け投資の計画停滞が相次ぎ、クリーンルーム用フロアもスマートフォン関連投資が一巡して新規需要が急速に低下したことにより、いずれも前期比で大幅に減少しました。

その結果、売上高 6,496百万円(前期比77%)、営業利益 153百万円(同43%)となりました。

#### 構造システム

主力商品である鉄骨柱脚工法は、大型店舗・倉庫などの活発な鉄骨造建設需要を背景として堅調に推移しました。また、油圧制震ダンパも、新規顧客の開拓や商品のコストダウンが奏功し大幅に増加しました。一方、前期に急増した鉄骨梁貫通孔補強工法については、超高層ビル建設需要の端境期が続いたことから減少しました。

その結果、売上高 9,361百万円(前期比108%)、営業利益 1,307百万円(同115%)となりました。

#### マテハンシステム

国内においては、伝動用ローラーチェーンが好調だったものの、民間製造分野での設備投資抑制の影響で一般産業用チェーンが伸び悩んだことから、売上高は前期を下回る結果となりました。他方、海外事業については、本邦よりの輸出は長引いた円高定着下にあっても一般産業機械用が増加し、米国事業についても一般産業機械用を中心として堅調に推移しました。

その結果、売上高 7,267百万円(前期比97%)、営業利益 364百万円(同52%)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金が投資活動や財務活動に使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、6,518百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期利益は前連結会計年度末に比べて378百万円減少して1,810百万円となりました。売上債権の減少額は、前連結会計年度末に比べて946百万円増加して858百万円となり、たな卸資産の減少額は、前連結会計年度末に比べて1,152百万円増加して456百万円となり、仕入債務の減少額は前連結会計年度末に比べて739百万円増加して332百万円となりました。法人税等の支払額は、前連結会計年度末に比べて280百万円増加して1,143百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は前連結会計年度に比べて228百万円増加して、1,953百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度に比べて80百万円減少し、221百万円となりました。無形固定資産の取得による支出は前連結会計年度に比べて29百万円減少し、77百万円となりました。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は前連結会計年度に比べて155百万円減少して250百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、前連結会計年度の借入金増加による162百万円の収入に対して、当連結会計年度は返済により153百万円の支出となりました。配当金の支払は前連結会計年度に比べて27百万円増加して302百万円となりました。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて343百万円増加の455百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	6,496,854	77
構造システム	7,876,233	105
マテハンシステム	4,424,766	94
合計	18,797,854	91

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 構造・マテハンシステムの一部については、連結会社以外の会社に製造委託しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	5,920,132	80
構造システム	9,971,422	120
マテハンシステム	6,900,359	90
合計	22,791,914	98

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内装システム	6,496,854	77
構造システム	9,361,092	108
マテハンシステム	7,267,643	97
合計	23,125,591	94

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内需要の成熟化が進む一方で市場のグローバル化がますます加速しており、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。

このような状況のもと、新たな経営ビジョンを掲げ、その実現へ向けたアクション・プランとして後述の『2015中期経営計画』を策定いたしました。本計画で掲げた重点課題と事業戦略を喫緊の経営課題ととらえ鋭意取り組んでまいります。

<会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、今後、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 海外調達に係るリスク

当社グループは、内装システムおよびマテハンシステム事業において、商品の一部を中国の外製先より調達しております。昨秋の尖閣諸島国有化を発端として日中関係の緊張が高まる中、対日経済制裁措置として輸出規制がなされる懸念があります。中国からの外製品の供給が制限されれば、生産の確保に支障を来す可能性があります。

#### (2) 販売価格の下落と調達価格の上昇に係るリスク

当社グループ関連市場においては、長引くデフレのもとで競合各社間の価格競争が激化しており、一方で金属素材市況は、原油価格や電気料金の上昇懸念の中で不安定な状況が続いております。原材料に占める鋼材等の比率の高い当社グループにとって販売価格の値下げ圧力がさらに増幅され鋼材価格が高騰すれば、利益の確保に支障を来す可能性があります。

#### (3) 経済状況に係るリスク

当社グループの経営成績は、当社グループに関連の深い建設・設備業界の市場動向に影響を受けております。また、当社グループが事業活動を行っている国内、アジア及び米国等の各地域の景気の悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場

当社グループは、海外から原材料及び部品等の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。外貨建の輸出入に係る為替変動リスクに対しては、為替予約を通じてリスクの軽減に努めておりますが、為替レートの大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算案件の発生

当社グループの事業分野において、工事や製作の途中での設計変更や不具合などによる追加作業、または調達価格の高騰などにより、当初見込んでいないコストが発生した場合、及び製品・サービスなどが競合他社に対して優位性を維持できなくなり、価格面での過当競争などが生じた場合など、売上原価が請負金額に比べ高くなることがあります。このような不採算案件の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質と責任

当社グループは、品質管理体制を整え、各種製品を製作しておりますが、製品に欠陥などの問題が生じることがあります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、製品の品質への信頼や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しております。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともに、必要又は有効と認める場合にはライセンスを供与したり取得したりしております。それらの権利の保護、維持又は取得が予定通り行われなかった場合には、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となった場合には費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 日立金属株式会社との間の取引に関する基本約定

日立金属株式会社との間で、同社が製造する商品のうち当社が販売することが適切と考えられる商品については、当社が独占販売権を有する旨の基本約定を締結いたしております。

対象商品

対象商品は、次のとおりとし、以後両者合意の上で追加もしくは削除することができるものといたしております。

鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品本体(構造システム)

約定締結日

約定締結日は、平成2年9月1日ですが、当社設立以来両者間で合意をみていた約定の精神を改めて明文化したものであります。

契約の期間

有効期間は7年間です。期間満了後は両者いずれからも異議がないときは自動的に次の1年間同一条件で更新し、その後も同様といたしております。

なお、契約内容の変更については、両者の合意が必要であります。

(2) その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立機材株式会社 (当社)	日立金属株式会社 (親会社)	日立ブランドに関する使用許諾	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、「技術力を高め新たな成長へチャレンジ」をスローガンに開発を進め、以下に示す新商品を開発することができました。新規分野の新商品も育ちつつあります。新商品比率は19%となりました。

当連結会計年度における研究開発費は349百万円であり、各商品分野の開発の主要課題、成果等は次の通りであります。

(1) 内装システム

「O Aフロア用パネルの競争力アップおよび機能性床の高付加価値化」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「新O Aフロア『G C B 5 0 0 N』の開発」、「免震床『スキッド』の開発」等があげられます。当システムに係る開発費は74百万円でした。

(2) 構造システム

「柱脚関連商品の充実および耐震商品の高付加価値化」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「柱脚関連商品のリファインング」、「油圧式制震ダンパの改良」等があげられます。当システムに係る開発費は229百万円でした。

(3) マテハンシステム

「エンジニアリングチェンの高付加価値化および新商品による市場開拓」に取り組みました。当連結会計年度の主な成果としては、「海外製エスカレータチェンの商品化」等があげられます。当システムに係る開発費は45百万円でした。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1,482百万円減少し、23,125百万円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,016百万円減少し、17,551百万円となりました。売上原価率は、商品構成の変化が影響し、0.4ポイント増加の75.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、賃借料を中心とした経費節減効果などにより、前連結会計年度に比べ101百万円減少し、3,747百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ365百万円減少し1,826百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は7.9%となりました。

営業外収益は、為替差益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて6百万円減少して40百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて7百万円増加して56百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べて378百万円減少して1,810百万円となりました。

当期純利益は、連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上により、前連結会計年度に比べて122百万円増加して1,364百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の景況を見通しますと、大胆な金融緩和・機動的な財政出動・民間主導の成長戦略に代表される新政権の経済政策は、円安・株高を喚起してデフレ脱却への実感が高まるなど、当面の企業活動には順風が吹きつつあるといえます。当社グループにとりましては、とりわけ建設関係公共投資の拡大と消費税増税関連需要の増加には期待が掛かるところであります。

しかし、デフレ解消傾向や為替・株式市況の改善は金融経済対策の結果であり、当社グループ関連の建設設備投資などの実体経済へどのように波及し寄与していくかは懸念材料ともいえます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、取り巻く事業環境の変化を踏まえ、2013年度を初年度とする3ヶ年の『2015中期経営計画』を策定し、実行を開始しました。本計画の概要は次のとおりであります。

「日立機材グループ2015中期経営計画(2013～2015年度)」

1. 経営ビジョン

『 持続的成長と高い収益性を有する、活力溢れる明るい会社 』

2. 基本方針・目標

全員参加で一丸となって、

チャレンジ精神と変化への対応、グローバルな視点、簡明な組織運営

< 目 標 > \* 連結売上高 300億円超 \* 連結営業利益 35億円(営業利益率 11%超)

3. 重点課題と事業戦略

グローバル化の加速

マテハンシステム事業の拡大、内装・構造システム事業の海外ビジネスモデル構築

新商品・新事業の拡充

新商品の迅速な開発と最適な販路の開拓、屋上システム事業の収益基盤確立

事業セグメント・商品の選択と集中

採算性の低いセグメント・商品の収益改善、成熟分野から成長分野への経営資源のシフト

事業責任体制の改革

セグメント別事業運営・収益管理責任の一元化による利益確保基盤の強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比128百万円(1%)増加し、22,252百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比48百万円(0%)増加の16,081百万円となりました。これは関係会社短期貸付金(日立金属キャッシュプールシステムへの預け金)が増加した一方で、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末比80百万円(1%)増加し、6,171百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は前連結会計年度末比1,072百万円(14%)減少し、6,488百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比1,098百万円(19%)減少の4,757百万円、固定負債は前連結会計年度末比26百万円(2%)増加の1,731百万円となっております。有利子負債(短期借入金)は借入金返済を積極的に推進し、前連結会計年度末比125百万円(37%)減少の211百万円となりました。なお、当社単独の当期末における借入金残高はありません。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末比1,200百万円増加し、15,764百万円となりました。主な要因は当期純利益計上による利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.8%から70.8%に増加し、1株当たり純資産額は795.58円から861.17円に増加しました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「キラリと光る会社」を創り上げることを標榜し、顧客ニーズに応じた独創性に富んだ特色ある商品のご提供を通じて社会に貢献することを経営理念としております。

会社の創設以来、建設・産業機械関連の材料市場を中心に、得意分野での差別化と優位性の拡大を志向しながら、商品・サービスの開発力と営業力の強化に努めてまいりました。

また、環境・安全・快適性を重視した商品の開発を鋭意追求し続けております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ユニークで価値ある商品とサービスの創造を標榜して、商品の品質向上や原価低減、新商品の研究開発やソフト開発、省力化などを進めるために当連結会計年度において総額372百万円の設備投資を実施しました。

内装システムにつきましては、当社において製造設備の合理化を図るため、42百万円の設備投資を行っております。構造システムにおきましては、システム開発を中心に56百万円の設備投資を行っております。マテハンシステムにおきましては、当社のチェン製造設備の合理化、システム開発を中心に208百万円の設備投資を行っております。全社共通につきましては、合理化、システム開発、研究開発の充実・強化などを中心とする64百万円の設備投資を行っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	構造システム マテハンシステム 全社	事務所等	139,343	9,476	48,541	926,066 (59,363.67)	1,123,427	192
関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム マテハンシステム 全社	生産設備	176,708	419,179	89,632	2,798,979 (43,265.99)	3,484,500	154

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記中の土地には、親会社である日立金属㈱への賃貸資産が62,720千円(1,280.0㎡)含まれております。

##### (2) 国内子会社

該当ありません。

##### (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Hitachi Maxco, Ltd.	アメリカ合衆 国ジョージア州	マテハン システム	事務所	35,021	10,633	16,972	12,696 (9,420.95)	75,323	33

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	内装システム	倉庫建設、製造ラインの合理化	380,000		自己資金	25年4月	28年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	マテハンシステム	製造ラインの合理化	291,000		自己資金	25年4月	28年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	構造システム	製造ラインの合理化	159,000		自己資金	25年4月	28年3月	
提出会社	関東製作所 (埼玉県熊谷市)	全社	インフラ及び管理業務の合理化	40,000		自己資金	25年4月	28年3月	
Hitachi Maxco,Ltd.	アメリカ ジョージア州	マテハンシステム	管理業務の合理化	90,288		自己資金	25年4月	29年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,399,566	18,399,566		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日 (注)		18,399,566		3,635,988	3,906,380	909,000

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく繰越損失填補による資本準備金の取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	18	93	23	2	2,003	2,145	
所有株式数(単元)		6,770	638	126,277	5,014	20	44,940	183,659	33,666
所有株式数の割合(%)		3.7	0.3	68.8	2.7	0.0	24.5	100.0	

- (注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。  
2 自己株式94,246株は、「個人その他」に942単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	11,863	64.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	574	3.1
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	226	1.2
日立機材共栄会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	197	1.1
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG - JASDEC SECURITIES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	160	0.9
恩田達夫	福岡県糟屋郡	136	0.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	108	0.6
白倉伸也	東京都目黒区	75	0.4
早川経一	横浜市中区	71	0.4
武田良夫	東京都品川区	68	0.4
計		13,481	73.3

- (注) 1 日立機材共栄会は、当社取引先持株会であります。  
2 上記所有株式数のうち、当事業年度末現在において、当社として把握している信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 559千株  
3 上記のほか当社所有の自己株式94千株(0.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,271,700	182,717	同上
単元未満株式	普通株式 33,666		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,717	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	94,200		94,200	0.5
計		94,200		94,200	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	75	44
当期間における取得自己株式	150	102

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	94,246		94,396	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株式上場以来、当社は株主に厚く報いる基本方針を堅持しており、今後も安定的かつ業績に応じた利益還元策を検討し実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当期末の配当は1株につき9円とすることに決定いたしました。既に1株につき9円の間配当を実施しておりますので、年間配当は18円となります。

社内留保につきましては、財務基盤の強化とキャッシュ・フローの向上に有用な投資を旨として運用する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年10月24日 取締役会決議	164,748	9.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	164,747	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	524	393	448	610	700
最低(円)	350	337	332	391	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	531	550	566	630	604	682
最低(円)	476	488	540	561	585	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山田 泰次	昭和25年2月20日生	昭和48年4月 日立金属株式会社入社 平成11年1月 同社経理資材センター経理部長 平成19年4月 同社軟磁性材料カンパニープレジデント 平成20年4月 同社事業役員 監査室長 平成20年6月 当社監査役 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	12
取締役		松永 昭博	昭和25年10月6日生	昭和48年4月 日立金属株式会社入社 平成11年1月 同社自動車機器事業部企画部主管部員 平成12年4月 同社自動車機器事業部海外戦略部長 平成13年10月 同社自動車機器カンパニー主管部員 平成14年1月 Hitachi Metals Europe GmbH社長 株式会社セイタン取締役社長 平成19年6月 日立金属株式会社事業役員 自動車機器カンパニープレジデント兼輸出管理室副室長 平成24年4月 同社事業役員 高級機能部品カンパニー自動車機器事業部長 平成25年4月 同社事業役員常務 高級機能部品カンパニープレジデント兼輸出管理室副室長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		稲葉 徹	昭和24年3月2日生	昭和48年4月 ブリヂストンタイヤ株式会社(現株式会社ブリヂストン)入社 平成13年1月 同社工業用品事業推進室長 平成14年2月 株式会社ブリヂストンIPK(現ブリヂストン化工品西日本株式会社)取締役(建築用品担当) 平成18年2月 ブリヂストン建築用品東京株式会社取締役 第一営業本部長 平成19年2月 同社常務取締役 平成21年3月 株式会社稲葉製作所代表取締役社長(現任) 平成22年1月 ブリヂストン化工品東日本株式会社執行役員 建設資材販売企画本部長 平成23年2月 同社を退社 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	テクニカル センター長	永松 弘充	昭和26年6月12日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 同社より当社に転じ、 関東製作所長 平成12年2月 マテハンシステム統括部長 平成13年6月 営業本部統括部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成18年6月 関東製作所長 平成22年6月 テクニカルセンター長(現任)	(注)3	26



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東製作所長	笠原伸泰	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 同社より当社に転じ、 平成10年6月 関東製作所チェン部長 平成16年6月 関西支店長 平成18年6月 営業本部統括部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年6月 営業本部副本部長 平成22年6月 関東製作所長(現任)	(注)3	23
取締役	営業本部長	植野伸一	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成13年7月 同社ロール事業部企画部長 平成18年11月 当社に転じ、中部支店長 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年6月 関西支店長 平成21年7月 関西支店長兼中四国営業所長 平成22年6月 営業本部長(現任)	(注)3	21
取締役	管理本部長	榎岡晃治	昭和33年6月21日生	昭和56年4月 日立金属株式会社入社 平成16年2月 同社より当社に転じ、 平成19年6月 購買グループ部長 平成23年6月 関東製作所管理部長 平成24年6月 取締役(現任) 管理本部長 平成25年6月 管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	6
監査役 常勤		鈴木元	昭和28年6月1日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成13年10月 同社鳥取工場次長 平成16年1月 当社に転じ、マネジメント・サ ポートセンター総務人事主管部長 平成19年6月 管理本部経理・総務・情報システ ム部長 平成20年6月 取締役 平成20年6月 管理本部長 平成24年6月 監査役(現任)	(注)4	20
監査役		釜谷和嗣	昭和27年3月5日生	昭和59年7月 住友特殊金属株式会社入社 平成7年6月 同社財務室長 平成17年6月 株式会社NEOMAX執行役員 管理部 長(平成16年4月 住友特殊金属 株式会社より社名変更) 平成18年1月 同社執行役員 経営企画部長 平成19年4月 日立金属株式会社 理事 経営企画室主管部員(平成19年4 月 日立金属株式会社、株式会社 NEOMAXを吸収合併) 平成20年4月 同社理事 コミュニケーション室 長 平成22年9月 同社理事 経営企画室長兼環境シ ステム部長 平成23年4月 同社事業役員 経営企画室長兼環 境システム部長 平成23年6月 台全金属股?有限公司 監察人 (現任) 平成24年4月 日立金属株式会社事業役員 経営 企画室長兼コミュニケーション室 長兼環境システム部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		相佐昌司	昭和32年3月29日生	昭和55年4月 日立金属株式会社入社 平成14年4月 同社コーポレートビジネスセンター人事総務部人事グループ長 平成16年1月 同社中部東海支店(特殊鋼)営業部長 平成19年11月 同社特殊鋼カンパニー企画部長 平成20年1月 日立金属アドメット株式会社 取締役 平成20年1月 日立金属工具鋼株式会社 取締役 平成20年3月 東和電子株式会社 取締役 平成21年4月 日立金属株式会社 関西支店副支店長 平成23年6月 日立金属投資(中国)有限公司 董事長(現任) 平成23年6月 日立金属(上海)有限公司 董事(現任) 平成23年6月 日立金属(蘇州)科技有限公司 董事長(現任) 平成24年11月 日立金属(東莞)特殊鋼有限公司 董事(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						115

- (注) 1 取締役松永昭博、稲葉徹の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役釜谷和嗣、相佐昌司の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉田真也	昭和27年10月18日生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成6年4月 当社に転じ、関東製作所管理部総務課長 平成13年9月 マネジメントサポートセンター(総務)副部長 平成18年6月 経営企画室長 平成22年5月 経営企画室長兼監査室長 平成25年6月 経営企画室主管部長(現任)	(注)	0
村山建介	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 日立フェライト株式会社入社 平成7年10月 日立金属株式会社に転属(日立金属株、日立フェライト株を吸収合併) 平成17年4月 同社CSR推進室コンプライアンスグループ主管部員 平成18年5月 同社CSR推進室コンプライアンスグループ長 平成21年11月 同社CSR推進室長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

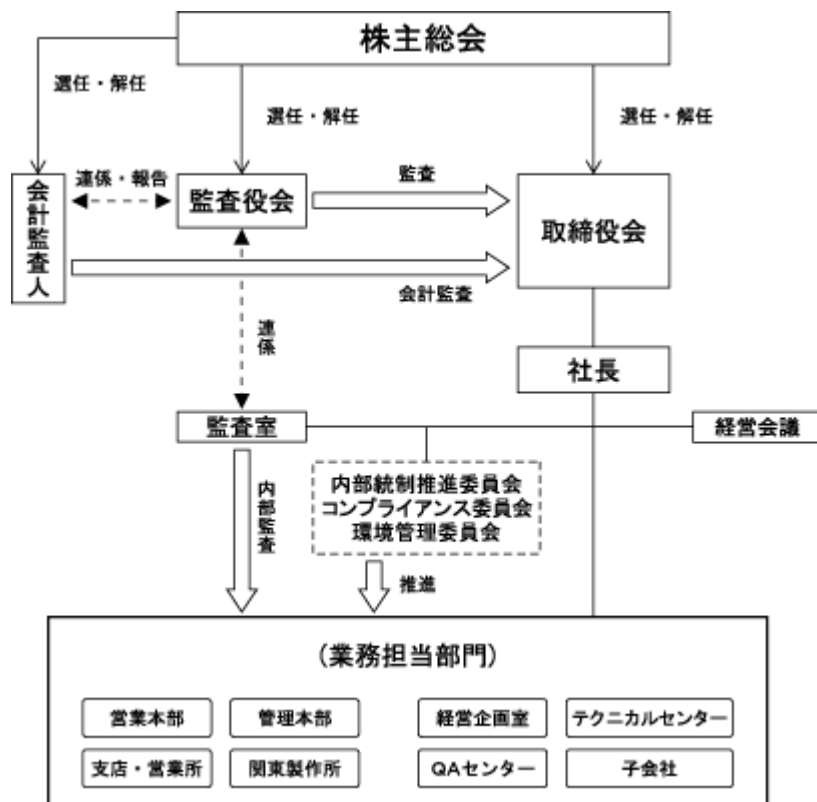
このため、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うこともコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの順守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業行動に邁進してまいります。当社グループは、この趣旨を反映させた企業行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的基準としております。

#### (2) 会社の企業統治の体制等

当社は監査役会設置会社であります。これは、この体制が常勤取締役を中心とした取締役会による迅速な意思決定と機動的な業務執行により市場変化に即座に対応できること、監査役の過半数を占める社外監査役と常勤監査役により効率的で公正な監査を実行できること、経営機関である取締役会と監査機関である監査役会と責任が明確化された体制により経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものであります。この体制のもとで取締役7名を選任し、うち社外取締役2名及び社外監査役2名（平成25年6月26日現在）を選任しております。（社外取締役1名及び社外監査役2名は、親会社である日立金属株式会社及び日立金属株式会社の子会社の業務執行者又は執行役であり、社外取締役1名は、独立役員として指定されています。）

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



## 会社の機関の内容

### (ア) 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、取締役7名（社外取締役2名）で構成され、会社法及び関連法令（以下「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

定例取締役会を毎月1回開催するほか、代表取締役を含む主要幹部が参加のもと経営会議を設置し、経営全般にわたってスピーディな意思決定を図っております。

### (イ) 監査役、監査役会

当社は会社法に基づき、監査役、及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は、常勤監査役1名・社外監査役2名であり、監査役は株主総会・取締役会に出席し、必要に応じて取締役・従業員・会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められている監査権限を行使しております。

常勤監査役は、重要な会議に出席し、各事業所へ往査を行うなどにより、実効性あるモニタリングに取り組んでいます。また、親会社である日立金属株式会社の監査委員とも意思疎通を図り、グループ全体の監査体制強化にも努めております。さらに、監査役の監査職務遂行にあたっては、監査役と内部監査部門が緊密に連携を図り、効率的な監査を実施しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの体制については、当社及び当社グループ会社における法令順守の徹底、業務運営の有効性・効率性の向上ならびに財務報告の信頼性確保の観点から、以下のとおり整備しております。

- (ア) 業務の運営において法令及び定款の順守ならびに社会倫理の尊重を図るため、役員及び使用人が取るべき行動の指針として「日立機材グループ企業行動指針・規範」を定めて周知しております。
- (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、取締役及び主要な幹部で構成する経営会議を組織し、全社的に影響を及ぼす重要な経営事項につき審議しております。
- (ウ) コンプライアンス担当部門を所管し、全社的なコンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を置いております。
- (エ) 当社及び当社グループ会社の従業員等が、業務における法令等に対する違反行為に係わる事実を発見したときには、不利益をうけることなく専用の窓口を通じてその事実を報告することができるよう、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を設けています。これにより、違法行為等の早期発見及び是正を図っております。
- (オ) 金融商品取引法に基づき、標準的な枠組み（COSOフレームワーク）を活用した財務情報に関する内部統制システムの整備を進めており、財務報告に反映されるべき事項の全般について文書化された業務プロセスの実行と検証を行っております。
- (カ) 日立機材グループのグループ企業価値の最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定め、中期経営計画及び予算等の情報を共有することにより、グループ全体として最適な事業計画の策定を図っております。

### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理及び輸出管理に係わるリスクについて、担当部門が社内規則等を制定して周知を図り、リスクの回避、予防及び管理をおこなっております。特に反社会的勢力に係るリスクについては専門の担当部門を設置しており、リスク情報の集約及び提供ならびにリスク事案への対応指導を行うとともに、反社会的勢力との取引を排除する為、新たな契約締結の場合にはその可否について事前審査を行っております。また法律事務所と顧問契約を締結しており、重要な法律問題に関して適宜相談を行って対応しております。

#### 会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役に相応しい人材を招聘し期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は5百万円と同法425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は2百万円と同各号の額の合計額とのいずれか高い額としております。

### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として取締役社長直轄の監査室（専任者1名）を設置し、業務の効率化ならびに社内規則の順守状況等について、当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施しております。また、同監査室は、内部統制の整備・検証も担っており、内部統制部門との相互連携による監査効果の向上を図っております。内部監査は定期監査とともに必要の都度行う随時監査に区分され、定期監査については、社内規則に基づいて事業年度毎に監査計画を立案し、監査役会との意見調整及び取締役社長の決裁を経て実施しております。さらに監査結果は、取締役社長に報告後関係先へ示達され、指摘事項については是正処置へ向けたフォローがなされております。監査結果は、監査役会にも定期的に報告し相互連携を図っております。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名にて監査役会を構成し、内部監査とも連携し定期的な監査役監査を実施し、取締役会において適宜必要な課題を提起するとともにそのフォローを行っております。

なお、社外監査役釜谷和嗣氏は、住友特殊金属株式会社（平成16年4月株式会社NEOMAXに社名変更、平成19年4月日立金属株式会社に吸収合併）において財務室長を務めるなど長年の経理・財務部門の経験を有し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は、会計監査人から監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整をし、監査結果の報告を受け意見交換をおこなっております。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して取締役の職務の執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。

#### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役稲葉徹氏は、現在、株式会社稲葉製作所代表取締役社長に就任しており、また、過去に株式会社ブリヂストンに所属し同社の子会社である株式会社ブリヂストンIPK（現ブリヂストン化工品西日本株式会社）取締役、ブリヂストン建築用品東京株式会社常務取締役、ブリヂストン化工品東日本株式会社執行役員に就任しておりました。当該各社とは、当事業年度中、当社及び当社子会社との間には、人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係はありません。

社外取締役松永昭博氏は、現在、当社の親会社である日立金属株式会社の事業役員常務に就任しております。

日立金属株式会社とは当事業年度中、製品の売買、金銭消費貸借等の取引関係があるほか、技術・開発面で同社工場、研究所等と共同研究及び人的交流を行っております。

また同氏は、過去に日立金属株式会社の子会社である株式会社セイタン取締役社長、Hitachi Metals Europe GmbH社長に就任しておりました。当該各社とは、当事業年度中、当社との間に製品の売買等の事業上の関係がありましたが、取引の規模、性質を照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役釜谷和嗣氏は、当社の親会社である日立金属株式会社の事業役員及び台全金属股？有限公司監察人に就任しております。

日立金属株式会社との当事業年度中の取引については、前述の松永氏同様です。

台全金属股？有限公司とは当事業年度中、当社及び当社子会社との間には、人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係はありません。

また、同氏は、過去に住友特殊金属株式会社（平成16年4月株式会社NEOMAXに社名変更、平成19年4月日立金属株式会社が吸収合併）に所属し、株式会社NEOMAXの執行役員に就任しておりました。同社とは、当事業年度中、当社及び当社子会社との間には、人的関係、資本的关系又は取引その他の利害関係はありません。

社外監査役相佐昌司氏は、日立金属株式会社の子会社である日立金属投資（中国）有限公司董事長、日立金属（上海）有限公司董事、日立金属（蘇州）科技有限公司董事長及び日立金属（東莞）特殊鋼有限公司董事に就任しております。当該各社とは、当事業年度中、当社との間に役務の提供等の事業上の関係がありましたが、取引の規模、性質を照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

また、同氏は過去に日立金属株式会社の子会社である日立金属アドメット株式会社及び日立金属工具鋼株式会社の取締役に就任しておりました。当該各社とは、当事業年度中、当社との間に製品の販売等の事業上の関係がありましたが、取引の規模、性質を照らして、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

上記のとおり、当社の社外取締役の2名の内1名及び社外監査役2名は、親会社である日立金属株式会社又は同社の子会社と兼任関係にありますが、日立グループの利害に囚われず公正な立場で業務執行をできるものと判断し、選任しております。

社外取締役は、取締役会の構成員として意思決定及び業務執行に対する監督に関与し、又多様な意見を反映させることで、経営監督機能の一層の強化を図っております。

社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と監査計画や監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議、内部統制の整備状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで経営の効率性向上、健全性の維持に努め、経営監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にした、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者であり、かつ企業経営に関して豊富な経験を有し、その高い経営識見を活かし、監督の職務を遂行できる人物を選定しております。

(5) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	32	26	5		2
監査役(社外監査役を除く。)	11	11			1
社外役員	15	15	0		7

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当ありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規により定めた役位別の月額基準に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は平成9年6月27日開催の株主総会での決議により月額900万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)、また監査役の報酬限度額は平成7年6月29日開催の株主総会での決議により月額330万円以内となっております。

賞与については、株主総会で決議された取締役賞与総額を、業績等への貢献度を考慮して、取締役会における決議により各取締役に配分しております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 銘柄数: 4

(イ) 貸借対照表計上額の合計額: 131,962千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株	58,000	51,620	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株	58,000	65,772	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
業務執行社員	中山 清美	新日本有限責任監査法人
	片倉 正美	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他9名

(8) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内としております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として、10百万円支払っております。

当連結会計年度

在外子会社の Hitachi Maxco,Ltd は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として、12百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続きの内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社監査役会の同意のうえ、取締役社長が決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,727	51,871
受取手形及び売掛金	4 5,872,204	5,051,845
商品及び製品	865,662	998,577
仕掛品	1,429,712	1,084,614
未成工事支出金	3 1,595,181	3 1,486,646
原材料及び貯蔵品	375,446	366,453
繰延税金資産	389,337	403,635
関係会社短期貸付金	5,239,326	6,466,367
その他	255,444	184,930
貸倒引当金	17,857	13,281
流動資産合計	16,033,187	16,081,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,121,468	1,168,963
減価償却累計額	774,342	817,890
建物及び構築物(純額)	347,126	351,073
機械装置及び運搬具	1,673,610	1,854,958
減価償却累計額	1,370,353	1,415,668
機械装置及び運搬具(純額)	303,256	439,289
工具、器具及び備品	1,410,471	1,476,125
減価償却累計額	1,281,334	1,320,980
工具、器具及び備品(純額)	129,136	155,145
土地	3,736,141	3,737,742
建設仮勘定	12,039	12,605
有形固定資産合計	4,527,700	4,695,857
無形固定資産		
のれん	235,173	46,129
その他	239,553	209,843
無形固定資産合計	474,726	255,972
投資その他の資産		
投資有価証券	117,810	131,962
繰延税金資産	681,968	861,907
その他	312,593	249,291
貸倒引当金	23,963	23,952
投資その他の資産合計	1,088,408	1,219,209
固定資産合計	6,090,835	6,171,039
資産合計	22,124,023	22,252,700

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,323,238	3,093,414
短期借入金	336,979	211,612
未払法人税等	653,333	129,057
役員賞与引当金	7,300	5,800
工事損失引当金	22,456	467
その他	1,512,529	1,317,257
流動負債合計	5,855,836	4,757,609
固定負債		
退職給付引当金	1,388,013	1,400,156
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,983
資産除去債務	-	17,091
その他	208,748	205,480
固定負債合計	1,704,835	1,731,011
負債合計	7,560,672	6,488,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	6,388,732	7,451,547
自己株式	38,706	38,750
株主資本合計	14,663,719	15,726,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	8,196
為替換算調整勘定	99,427	29,392
その他の包括利益累計額合計	100,369	37,589
純資産合計	14,563,350	15,764,079
負債純資産合計	22,124,023	22,252,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	24,608,233	23,125,591
売上原価	1, 2, 3 18,568,177	1, 2, 3 17,551,729
売上総利益	6,040,055	5,573,861
販売費及び一般管理費		
給料	1,690,855	1,643,362
役員賞与引当金繰入額	7,300	5,800
退職給付引当金繰入額	113,292	122,104
減価償却費	296,128	273,859
賃借料	285,618	258,814
貸倒引当金繰入額	4,111	-
その他	1,451,697	1,443,882
販売費及び一般管理費合計	1 3,849,003	1 3,747,823
営業利益	2,191,051	1,826,038
営業外収益		
受取利息	19,084	25,301
為替差益	7,859	-
受取賃貸料	3,768	3,768
受取補償金	5,094	-
雑収入	11,380	11,425
営業外収益合計	47,186	40,495
営業外費用		
支払利息	5,958	6,759
売上割引	11,049	11,699
為替差損	-	15,221
固定資産廃棄損	15,882	3,060
手形流動化手数料	7,102	6,437
支払補償費	-	7,500
減損損失	5,000	-
雑支出	3,809	5,373
営業外費用合計	48,800	56,051
経常利益	2,189,438	1,810,482
税金等調整前当期純利益	2,189,438	1,810,482
法人税、住民税及び事業税	1,014,538	622,985
法人税等調整額	67,694	177,357
法人税等合計	946,843	445,628
少数株主損益調整前当期純利益	1,242,594	1,364,854
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,242,594	1,364,854

【連結包括利益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,242,594	1,364,854
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	617	9,138
繰延ヘッジ損益	1,941	-
為替換算調整勘定	1,690	128,820
その他の包括利益合計	366	137,958
包括利益	1,242,228	1,502,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242,228	1,502,812
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,635,988	3,635,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,635,988	3,635,988
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,677,705	4,677,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,677,705	4,677,705
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,420,728	6,388,732
当期変動額		
剰余金の配当	274,591	302,038
当期純利益	1,242,594	1,364,854
当期変動額合計	968,003	1,062,815
当期末残高	6,388,732	7,451,547
<b>自己株式</b>		
当期首残高	38,305	38,706
当期変動額		
自己株式の取得	400	44
当期変動額合計	400	44
当期末残高	38,706	38,750
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,696,116	14,663,719
当期変動額		
剰余金の配当	274,591	302,038
当期純利益	1,242,594	1,364,854
自己株式の取得	400	44
当期変動額合計	967,602	1,062,770
当期末残高	14,663,719	15,726,490

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	323	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	9,138
当期変動額合計	617	9,138
当期末残高	941	8,196
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,941	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,941	-
当期変動額合計	1,941	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	97,737	99,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,690	128,820
当期変動額合計	1,690	128,820
当期末残高	99,427	29,392
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,003	100,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	137,958
当期変動額合計	366	137,958
当期末残高	100,369	37,589
純資産合計		
当期首残高	13,596,113	14,563,350
当期変動額		
剰余金の配当	274,591	302,038
当期純利益	1,242,594	1,364,854
自己株式の取得	400	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	137,958
当期変動額合計	967,236	1,200,729
当期末残高	14,563,350	15,764,079



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,189,438	1,810,482
減価償却費	515,544	436,353
減損損失	5,000	-
受取利息及び受取配当金	20,970	27,103
支払利息	5,958	6,759
売上債権の増減額（ は増加）	88,558	858,242
たな卸資産の増減額（ は増加）	696,049	456,396
仕入債務の増減額（ は減少）	406,145	332,968
その他	256,017	132,227
小計	2,572,524	3,075,934
利息及び配当金の受取額	20,970	27,103
利息の支払額	5,948	6,764
法人税等の支払額	862,890	1,143,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,656	1,953,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	302,680	221,984
その他	103,906	28,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,587	250,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	162,893	153,388
配当金の支払額	274,591	302,038
その他	400	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,099	455,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,081	3,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,208,051	1,250,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,002	5,268,054
現金及び現金同等物の期末残高	5,268,054 <sub>1</sub>	6,518,239 <sub>1</sub>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

・総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ.....時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。

1) 一般債権

主として貸倒実績率によっております。

2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(へ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約のうち当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により3年で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社短期貸付金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社グループの国内会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法を用いることに変更いたしました。

当社グループは、顧客のグローバル化への対応や円高進行に対する競争力確保のため、生産戦略の抜本の見直しを行い、需要の変動については、海外調達品の拡充により対応し、国内生産品に関しては、将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値品に特化する方針といたしました。

この戦略に基づき、高付加価値品生産のための設備や現有設備の合理化・更新を行ったことから、国内設備は安定的稼働が見込めることとなりました。これらの国内設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は56,136千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が49,579千円それぞれ増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### 2 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

#### 3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響としては、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を連結貸借対照表に計上する事により、その他の包括利益累計額が171,995千円減少し、期間帰属方法と割引率を見直すことにより、利益剰余金が216,638千円増加すると見込んでおります。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅融資)	49,020千円	43,472千円

2 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形信託契約に基づく遡及義務	339,836千円	242,277千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	22,456千円	467千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,000千円	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	351,899千円	349,819千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	42,981千円	80,957千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	22,456千円	467千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	1,437千円	14,152千円
組替調整額	522千円	千円
税効果調整前	915千円	14,152千円
税効果額	297千円	5,013千円
その他有価証券評価差額金	617千円	9,138千円
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	3,258千円	千円
税効果調整前	3,258千円	千円
税効果額	1,316千円	千円
繰延ヘッジ損益	1,941千円	千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	1,690千円	128,820千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,690千円	128,820千円
その他の包括利益合計	366千円	137,958千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,240	931		94,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 931株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	137,297	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	137,294	7.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,290	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,566			18,399,566

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,171	75		94,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	137,290	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	164,748	9.00	平成24年 9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,747	9.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	28,727千円	51,871千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム 預け金)	5,239,326千円	6,466,367千円
現金及び現金同等物の期末残高	5,268,054千円	6,518,239千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8,375千円	8,375千円
減価償却累計額相当額	6,680千円	6,680千円
期末残高相当額	1,695千円	1,695千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8,375千円	8,375千円
減価償却累計額相当額	7,877千円	7,877千円
期末残高相当額	498千円	498千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,274千円	540千円
1年超	540千円	
合計	1,814千円	540千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,990千円	1,305千円
減価償却費相当額	3,708千円	1,196千円
支払利息相当額	78千円	30千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を遂行するための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性を重視し、運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。関係会社短期貸付金は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)への預け金であります。投資有価証券は、全てその他有価証券であり、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料及び部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債務の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規定に従い、業務企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,727	28,727	
(2) 受取手形及び売掛金	5,872,204		
貸倒引当金	17,857		
	5,854,347	5,854,347	
(3) 関係会社短期貸付金	5,239,326	5,239,326	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	51,620	51,620	
資産計	11,174,021	11,174,021	
(1) 買掛金	3,323,238	3,323,238	
(2) 短期借入金	336,979	336,979	
負債計	3,660,217	3,660,217	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券    其他有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,190

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	28,727	
受取手形及び売掛金	5,872,204	
関係会社短期貸付金	5,239,326	
合計	11,140,258	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	336,979					
合計	336,979					

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等の資金需要にあわせて、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性を重視し、運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。関係会社短期貸付金は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)への預け金であります。投資有価証券は、全てその他有価証券であり、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料及び部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債務の範囲内で先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規定に従い、業務企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。



市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,871	51,871	
(2) 受取手形及び売掛金	5,051,845		
貸倒引当金	13,281		
	5,038,563	5,038,563	
(3) 関係会社短期貸付金	6,466,367	6,466,367	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	65,772	65,772	
資産計	11,622,574	11,622,574	
(1) 買掛金	3,093,414	3,093,414	
(2) 短期借入金	211,612	211,612	
負債計	3,305,027	3,305,027	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 関係会社短期貸付金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券    其他有価証券  
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

**負債**

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,190

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	51,871	
受取手形及び売掛金	5,051,845	
関係会社短期貸付金	6,466,367	
合計	11,570,084	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	211,612					
合計	211,612					

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,620	53,077	1,457
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	51,620	53,077	1,457
合計		51,620	53,077	1,457

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,772	53,077	12,694
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	65,772	53,077	12,694
合計		65,772	53,077	12,694

#### 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,742	110	
合計	2,742	110	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	2,693,265	2,737,107
年金資産	917,095	1,070,581
未積立退職給付債務( + )	1,776,170	1,666,525
未認識数理計算上の差異	569,886	419,951
未認識過去勤務債務(債務の減額)	181,730	153,581
退職給付引当金( + + )	1,388,013	1,400,156

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	119,680	124,166
利息費用	47,133	38,195
期待運用収益	9,105	9,170
数理計算上の差異の費用処理額	69,406	87,662
過去勤務債務の費用処理額	28,149	28,149
確定拠出年金への掛金支払額	30,257	30,537
退職給付費用( + + + + + )	229,222	243,241

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.2%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	496,654千円	500,257千円
未払賞与	169,201	156,416
役員退職慰労引当金	5,406	5,406
未払事業税	47,956	16,083
減損損失	252,357	252,357
連結子会社繰越欠損金	356,247	360,621
その他	316,627	335,451
繰延税金資産小計	1,644,451	1,626,595
評価性引当額	573,145	350,888
繰延税金資産合計	1,071,306	1,275,706
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		4,497
資産除去債務		5,665
繰延税金負債合計		10,163
繰延税金資産の純額	1,071,306	1,265,543

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当金	3.0	15.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	1.1
住民税均等割等	1.0	1.1
在外子会社との税率差異	0.2	0.2
試験研究費税額控除	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	4.3	
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2	24.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別の統括部長を置き、各統括部長は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「内装システム」「構造システム」及び「マテハンシステム」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内装システム」は、フリーアクセスフロア・免震システム等の製造販売及び工事施工をしております。

「構造システム」は建築構造用接合部材・建築構造用補強部材・制震用部材・太陽光発電システム・断熱パネル等の製造販売及び工事施工をしております。

「マテハンシステム」は伝動用ローラチェン・各種コンベヤチェン・水処理チェン等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,443,713	8,697,818	7,466,700	24,608,233		24,608,233
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,443,713	8,697,818	7,466,700	24,608,233		24,608,233
セグメント利益	357,453	1,136,360	697,237	2,191,051		2,191,051
セグメント資産	3,956,444	3,641,552	3,657,135	11,255,132	10,868,890	22,124,023
その他の項目						
減価償却費	120,113	25,269	178,910	324,293		324,293
のれんの償却額	29,546	128,035	33,668	191,250		191,250

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」以外の資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,496,854	9,361,092	7,267,643	23,125,591		23,125,591
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	6,496,854	9,361,092	7,267,643	23,125,591		23,125,591
セグメント利益	153,968	1,307,327	364,742	1,826,038		1,826,038
セグメント資産	2,786,037	3,599,301	3,390,257	9,775,596	12,477,103	22,252,700
その他の項目						
減価償却費	74,809	38,257	134,243	247,309		247,309
のれんの償却額	29,546	128,035	31,461	189,044		189,044

- (注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の「営業利益」と一致しております。
- 2 セグメント資産の調整額は取締役会にセグメント別に報告されている「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」以外の資産であります。
- 3 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。  
 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「内装システム」で24,915千円、「構造システム」で10,567千円、「マテハンシステム」で14,096千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
21,722,714	1,936,086	949,431	24,608,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
20,072,380	2,029,500	1,023,710	23,125,591

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
減損損失					5,000	5,000

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高	36,693	159,337	39,141	235,173		235,173

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	合計
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	計		
当期末残高	7,146	31,302	7,680	46,129		46,129

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属㈱	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 64.9	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品の仕入	1,996,798	買掛金	472,514
							資金の貸付	1,207,376	関係会社短期貸付金	5,239,326

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属㈱から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	米州の日立 グループ会社 への融資 キャッシュ マネジメン トサービス	なし	資金の借入 先	Hitachi Maxco, Ltd.の資金 の借入	47,490	短期借入金	205,475
							利息の支払	1,444		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

日立金属㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(注) 連結会計年度末日現在(平成24年3月31日)で上場している取引所であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日立金属㈱	東京都 港区	26,283,559	鉄鋼業	被所有 直接 64.9	当社商品・ 部品の仕入 並びに販売 役員の兼任	商品・部品の仕入	2,361,538	買掛金	696,342
							資金の貸付	1,227,040	関係会社短期貸付金	6,466,367

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品・部品の仕入については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びに日立金属㈱から提示された総原価を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。この貸付は、日立金属キャッシュプールシステム(日立金属グループ企業相互間で日々の余剰資金を融通し合うシステム)によるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(注) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	米千ドル 3,000	米州の日立 グループ会社 への融資 キャッシュ マネジメント サービス	なし	資金の借入 先	Hitachi Maxco, Ltd.の資金 の借入	6,137	短期借入金	211,612
							利息の支払	1,629		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

日立金属㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	795円58銭	861円17銭
1株当たり当期純利益金額	67円88銭	74円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,242,594	1,364,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,242,594	1,364,854
普通株式の期中平均株式数(株)	18,305,835	18,305,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,979	211,612	0.8	
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	336,979	211,612		

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,778,807	11,459,812	17,070,635	23,125,591
税金等調整前 四半期(当期)純利 (千円) 益金額	449,964	912,110	1,365,572	1,810,482
四半期(当期)純利 (千円) 益金額	287,658	583,015	868,544	1,364,854
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益金額	15.71	31.85	47.45	74.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.71	16.13	15.60	27.11



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,467	30,857
受取手形	<sup>5</sup> 467,517	366,319
売掛金	<sup>1</sup> 5,135,102	<sup>1</sup> 4,432,779
商品及び製品	7,686	11,006
仕掛品	1,429,712	1,084,614
未成工事支出金	<sup>4</sup> 1,595,181	<sup>4</sup> 1,486,646
原材料及び貯蔵品	375,446	366,453
前払費用	56,447	52,808
繰延税金資産	354,568	262,432
関係会社短期貸付金	5,239,326	6,466,367
未収入金	169,821	91,402
その他	17,379	30,049
貸倒引当金	3,100	2,600
流動資産合計	14,868,558	14,679,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	927,088	957,840
減価償却累計額	624,761	651,805
建物(純額)	302,327	306,034
構築物	95,602	95,602
減価償却累計額	83,103	85,584
構築物(純額)	12,498	10,017
機械及び装置	1,597,586	1,767,264
減価償却累計額	1,306,009	1,341,918
機械及び装置(純額)	291,577	425,345
車両運搬具	14,790	18,350
減価償却累計額	14,483	15,041
車両運搬具(純額)	307	3,309
工具、器具及び備品	1,269,934	1,328,632
減価償却累計額	1,155,752	1,190,459
工具、器具及び備品(純額)	114,181	138,173
土地	3,725,045	3,725,045
建設仮勘定	12,039	12,605
有形固定資産合計	4,457,977	4,620,533
無形固定資産		
のれん	235,173	46,129
ソフトウェア	130,365	189,586
その他	108,844	20,134
無形固定資産合計	474,383	255,849

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	117,810	131,962
関係会社株式	246,750	246,750
従業員に対する長期貸付金	3,945	3,385
破産更生債権等	8,713	8,646
長期前払費用	19,356	16,422
繰延税金資産	591,957	594,061
敷金及び保証金	208,947	164,405
その他	70,083	54,660
貸倒引当金	23,963	23,952
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,243,600</b>	<b>1,196,342</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,175,960</b>	<b>6,072,725</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,044,518</b>	<b>20,751,863</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,164,044	1 2,934,463
未払金	257,802	226,445
未払費用	714,294	570,712
未払法人税等	653,333	124,937
未払消費税等	140,045	80,312
前受金	241,997	253,263
預り金	59,407	65,968
役員賞与引当金	7,300	5,800
工事損失引当金	4 22,456	4 467
<b>流動負債合計</b>	<b>5,260,682</b>	<b>4,262,370</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,388,013	1,400,156
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,983
長期預り保証金	196,443	194,710
資産除去債務	-	17,091
その他	12,305	10,770
<b>固定負債合計</b>	<b>1,704,835</b>	<b>1,731,011</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,965,518</b>	<b>5,993,382</b>

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金		
資本準備金	909,000	909,000
その他資本剰余金	3,768,705	3,768,705
資本剰余金合計	4,677,705	4,677,705
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,804,954	6,475,341
利益剰余金合計	5,804,954	6,475,341
自己株式	38,706	38,750
株主資本合計	14,079,941	14,750,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	8,196
評価・換算差額等合計	941	8,196
純資産合計	14,079,000	14,758,481
負債純資産合計	21,044,518	20,751,863

## 【損益計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,927,221	2,268,545
製品売上高	6,556,559	5,596,011
完成工事高	14,199,871	13,253,597
売上高合計	22,683,652	21,118,154
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,721	7,686
当期商品仕入高	1,462,892	1,748,666
合計	1,477,614	1,756,352
商品期末たな卸高	7,686	11,006
商品売上原価	<sup>3</sup> 1,469,927	<sup>3</sup> 1,745,346
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	4,532,762	4,079,942
合計	4,532,762	4,079,942
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	<sup>2, 3</sup> 4,532,762	<sup>2, 3</sup> 4,079,942
完成工事原価	<sup>2, 3, 4</sup> 11,153,973	<sup>2, 3, 4</sup> 10,292,640
売上原価合計	17,156,664	16,117,928
商品売上総利益	457,293	523,199
製品売上総利益	2,023,796	1,516,069
完成工事総利益	3,045,897	2,960,957
売上総利益合計	5,526,988	5,000,225
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	211,611	181,663
広告宣伝費	65,976	59,237
給料	1,483,511	1,425,211
法定福利費	187,178	188,938
役員賞与引当金繰入額	7,300	5,800
退職給付引当金繰入額	113,292	122,104
旅費及び交通費	110,583	108,232
減価償却費	281,356	260,195
賃借料	273,917	245,388
その他	704,752	723,748
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 3,439,480	<sup>2</sup> 3,320,519
営業利益	2,087,508	1,679,705

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 19,084	1 25,301
受取配当金	1,885	1,801
為替差益	7,726	-
受取賃貸料	1 3,768	1 3,768
受取補償金	5,094	-
雑収入	9,380	9,628
営業外収益合計	46,939	40,500
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,652	3,944
売上割引	11,049	11,717
為替差損	-	14,728
固定資産廃棄損	15,882	3,060
手形流動化手数料	7,102	6,437
支払補償費	-	7,500
減損損失	5,000	-
雑支出	3,809	5,373
営業外費用合計	46,494	52,760
経常利益	2,087,953	1,667,445
税引前当期純利益	2,087,953	1,667,445
法人税、住民税及び事業税	1,010,000	610,000
法人税等調整額	41,304	85,019
法人税等合計	968,695	695,019
当期純利益	1,119,258	972,426

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,736,126	72.3	4,364,897	68.8
労務費		916,080	11.6	907,215	14.3
経費		1,275,984	16.1	1,072,273	16.9
当期総製造費用		7,928,192	100.0	6,344,386	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,244,173		1,429,712	
合計		9,172,365		7,774,099	
期末仕掛品たな卸高		1,429,712		1,084,614	
他勘定振替高	3	3,209,890		2,609,542	
当期製品製造原価		4,532,762		4,079,942	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による工程別総合原価計算及び個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	570,133千円	472,423千円
輸入諸掛費	237,352	197,035
減価償却費	137,723	111,888
修繕費	103,136	81,273
賃借料	24,258	19,780
電力費	46,549	55,707

3 上記他勘定振替高の主なものは材料費(完成工事費用)であります。

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,754,957	59.6	6,062,089	59.3
外注費		2,640,450	23.3	2,625,504	25.7
経費	2	1,939,127	17.1	1,529,227	15.0
(うち人件費)		(669,976)	(5.9)	(656,413)	(6.4)
当期総工事費用		11,334,536	100.0	10,216,821	100.0
期首未成工事支出金		1,398,852		1,595,181	
合計		12,733,388		11,812,003	
期末未成工事支出金		1,595,181		1,486,646	
他勘定受入高	3	15,767			
他勘定振替高	4			32,717	
当期完成工事原価		11,153,973		10,292,640	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち、減価償却費は、前事業年度81,692千円、当事業年度50,646千円であります。

3 他勘定受入高のうち、主なものは工事損失引当金の繰入額であります。

4 他勘定振替高のうち、主なものは工事損失引当金の戻入額であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,635,988	3,635,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,635,988	3,635,988
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	909,000	909,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,768,705	3,768,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,768,705	3,768,705
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,677,705	4,677,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,677,705	4,677,705
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,960,287	5,804,954
当期変動額		
剰余金の配当	274,591	302,038
当期純利益	1,119,258	972,426
当期変動額合計	844,666	670,387
当期末残高	5,804,954	6,475,341
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,960,287	5,804,954
当期変動額		
剰余金の配当	274,591	302,038
当期純利益	1,119,258	972,426
当期変動額合計	844,666	670,387
当期末残高	5,804,954	6,475,341
<b>自己株式</b>		
当期首残高	38,305	38,706
当期変動額		
自己株式の取得	400	44
当期変動額合計	400	44
当期末残高	38,706	38,750



(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,235,675	14,079,941
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	274,591	302,038
当期純利益	1,119,258	972,426
自己株式の取得	400	44
<b>当期変動額合計</b>	844,265	670,342
当期末残高	14,079,941	14,750,284
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	323	941
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	9,138
<b>当期変動額合計</b>	617	9,138
当期末残高	941	8,196
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1,941	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,941	-
<b>当期変動額合計</b>	1,941	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,265	941
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	9,138
<b>当期変動額合計</b>	1,324	9,138
当期末残高	941	8,196
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,233,410	14,079,000
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	274,591	302,038
当期純利益	1,119,258	972,426
自己株式の取得	400	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	9,138
<b>当期変動額合計</b>	845,589	679,480
当期末残高	14,079,000	14,758,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

.....移動平均法

(2) 仕掛品

.....総平均法又は個別法

(3) 未成工事支出金

.....個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 2～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の区分により引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

平成20年6月24日の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見込額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

デリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、3年で均等に償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法を用いることに変更いたしました。

当社グループは、顧客のグローバル化への対応や円高進行に対する競争力確保のため、生産戦略の抜本的見直しを行い、需要の変動については、海外調達品の拡充により対応し、国内生産品に関しては、将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値品に特化する方針といたしました。

この戦略に基づき、高付加価値品生産のための設備や現有設備の合理化・更新を行ったことから、国内設備は安定的稼働が見込めることとなりました。これらの国内設備が、主に当事業年度に本格稼働するため、当社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の減価償却費は56,136千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が49,579千円それぞれ増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	38,773千円	49,498千円
買掛金	472,514千円	696,342千円

## 2 保証債務

次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Hitachi Maxco, Ltd.	174,859千円	49,611千円
従業員 (住宅融資)	49,020千円	43,472千円
計	223,879千円	93,083千円

## 3 手形信託契約に基づく遡及義務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
手形信託契約に基づく遡及義務	339,836千円	242,277千円

## 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	22,456千円	467千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,000千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	19,070千円	25,288千円
賃貸料収入	3,768千円	3,768千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	351,899千円	349,819千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品売上原価	899千円	246千円
製品売上原価	1,739千円	61,940千円
完成工事原価	42,141千円	19,262千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	22,456千円	467千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,240	931		94,171

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 931株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,171	75		94,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8,375千円	8,375千円
減価償却累計額相当額	6,680千円	6,680千円
期末残高相当額	1,695千円	1,695千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	8,375千円	8,375千円
減価償却累計額相当額	7,877千円	7,877千円
期末残高相当額	498千円	498千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,274千円	540千円
1年超	540千円	
合計	1,814千円	540千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,990千円	1,305千円
減価償却費相当額	3,708千円	1,196千円
支払利息相当額	78千円	30千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額246,750千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額246,750千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	496,654千円	500,257千円
未払賞与	166,427	153,922
役員退職慰労引当金	5,406	5,406
未払事業税	47,956	16,083
関係会社株式評価損	843,403	843,403
減損損失	252,357	252,357
その他	252,417	246,619
繰延税金資産小計	2,064,622	2,018,051
評価性引当額	1,118,096	1,151,394
繰延税金資産合計	946,526	866,656
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		4,497
資産除去債務		5,665
繰延税金負債合計		10,163
繰延税金資産の純額	946,526	856,493

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	
住民税均等割等	1.0	
試験研究費税額控除	0.3	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	4.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.4	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	769円12銭	806円24銭
1株当たり当期純利益金額	61円14銭	53円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,119,258	972,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,119,258	972,426
普通株式の期中平均株式数(株)	18,305,835	18,305,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)杉山チェン製作所	16,397	65,588
岡谷鋼機(株)	58,000	65,772
(株)東京フットボールクラブ	20	602
(株)アーガイルホームテック	58	0
計	74,475	131,962

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	927,088	34,220	3,468	957,840	651,805	29,266	306,034
構築物	95,602			95,602	85,584	2,481	10,017
機械及び装置	1,597,586	209,649	39,971	1,767,264	1,341,918	74,486	425,345
車両運搬具	14,790	3,560		18,350	15,041	557	3,309
工具、器具及び備品	1,269,934	83,790	25,092	1,328,632	1,190,459	59,479	138,173
土地	3,725,045			3,725,045			3,725,045
建設仮勘定	12,039	315,024	314,458	12,605			12,605
有形固定資産計	7,642,087	646,245	382,990	7,905,342	3,284,808	166,271	4,620,533
無形固定資産							
のれん	576,000			576,000	529,871	189,044	46,129
ソフトウェア	432,682	124,446	7,482	549,646	360,060	65,225	189,586
その他	116,131	37,886	124,446	29,571	9,436	2,150	20,134
無形固定資産計	1,124,813	162,332	131,928	1,155,217	899,367	256,419	255,849
長期前払費用	47,027	4,874	1,720	50,181	33,758	7,613	16,422

(注) 1. 機械及び装置の増加額のうち、主なものは関東製作所のチェン製造設備取得207,839千円であります。  
 2. 建設仮勘定の増加額のうち、主なものは関東製作所の機械及び装置の取得214,157千円及び工具、器具及び備品の取得53,329千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,063		11	500	26,552
役員賞与引当金	7,300	5,800	7,300		5,800
工事損失引当金	22,456	467		22,456	467
役員退職慰労引当金	14,300				14,300
環境対策引当金	93,773	210			93,983

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替および貸倒懸念債権等の振替、回収による戻入額であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、工事の完了による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		20
預金の種類	普通預金	7,077
	外貨普通預金(注)	23,759
	小計	30,836
合計		30,857

(注) US\$

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)アンキ	24,885
協和機電工業(株)	22,680
(株)丸杉	22,169
日東河川工業(株)	17,837
(株)豊国エンジニアリング	17,004
その他	261,741
合計	366,319

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,014
” 5月満期	13,674
” 6月満期	106,284
” 7月満期	214,862
” 8月以降満期	30,483
合計	366,319

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	315,731
清水建設(株)	304,237
(株)竹中工務店	250,975
(株)久門製作所	181,204
大成建設(株)	146,146
その他	3,234,484
合計	4,432,779

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A+B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{B}$ 365
5,135,102	22,160,514	22,862,837	4,432,779	83.8	78.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(千円)
建築構造用部材	7,976
スナップアイドル	2,225
その他	804
合計	11,006

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
フリーアクセスフロア	430,585
チェン	514,002
建築構造用部材	140,026
合計	1,084,614

## へ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	1,104,661
外注費	243,993
経費	137,990
合計	1,486,646

ト 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	320,907
その他	45,545
合計	366,453

チ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	6,466,367
合計	6,466,367

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属(株)	696,342
(株)杉山チェン製作所	200,311
(株)ニッセイ	121,102
大津鉄工(株)	77,447
CHANGZHOU HUATONG XINLI FLOORING CO.,LTD.	69,386
その他	1,769,872
合計	2,934,463



□ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,737,107
年金資産	1,070,581
未認識数理計算上の差異	419,951
過去勤務債務	153,581
合計	1,400,156

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 (ホームページアドレス <a href="http://www.hitachi-kizai.co.jp/koukoku/index.html">http://www.hitachi-kizai.co.jp/koukoku/index.html</a> )
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第40期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第40期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立機材株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日立機材株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立機材株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。